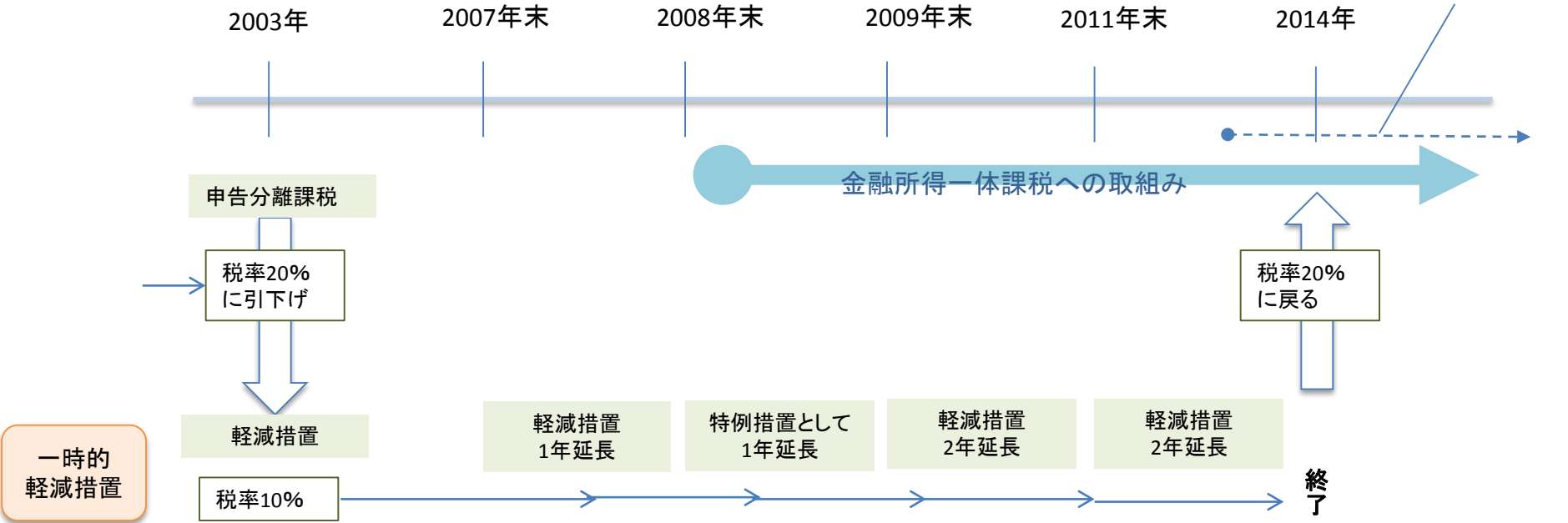


# 証券税制の変遷(概略-1)

復興特別所得税  
2037年まで所得税額の  
2.1% (現行は15%所得税、  
5%住民税の所得税分な  
ので0.315%課税)



NISA (少額投資非課税制度) 暫定的に開始

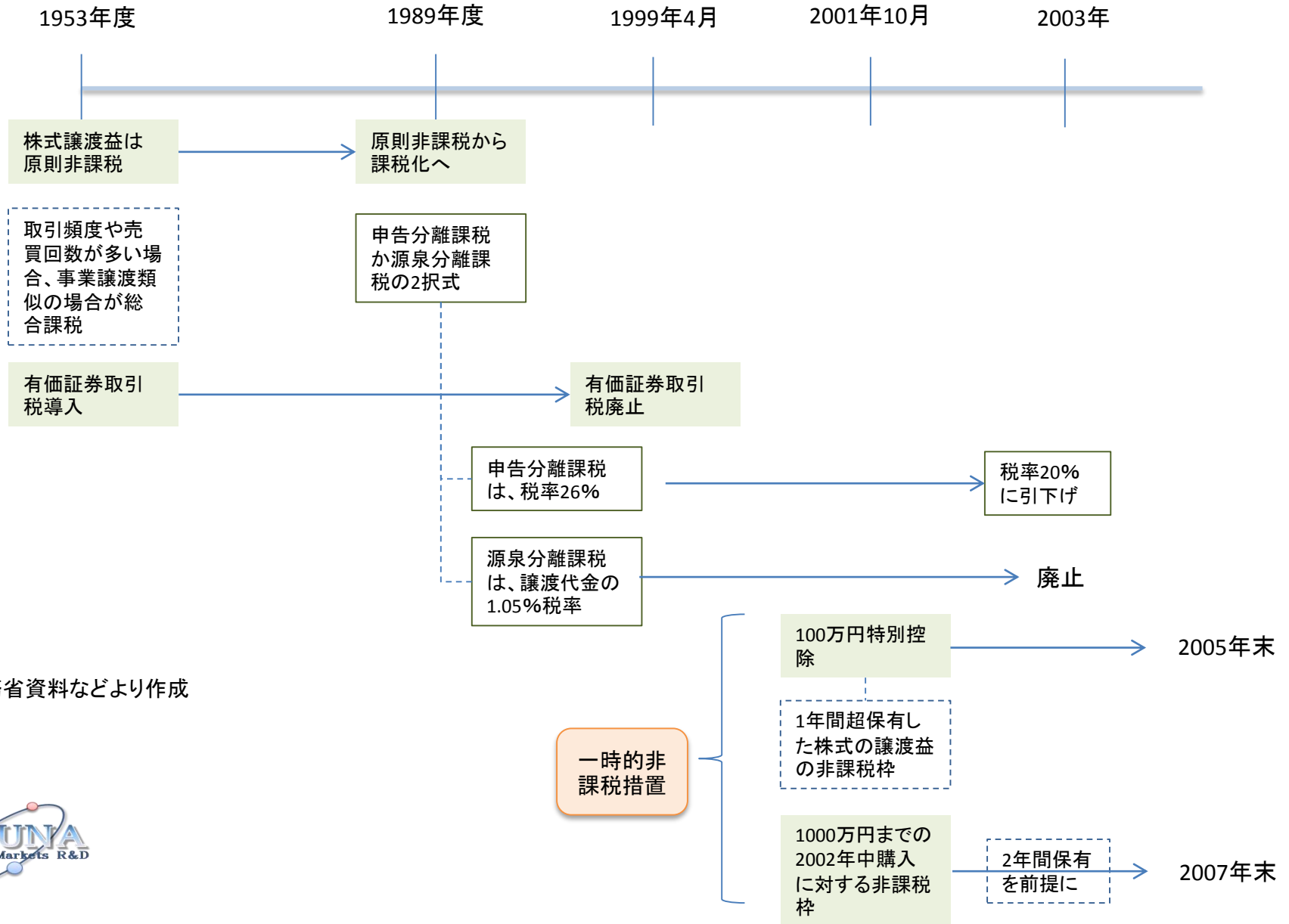
個人の非課税投資枠 暫定導入

- ・毎年投資元本100万円までで、10年間の制度 (2023年まで)
- ・5年間非課税
- ・累積投資元本最大500万円まで

※財務省資料などより作成

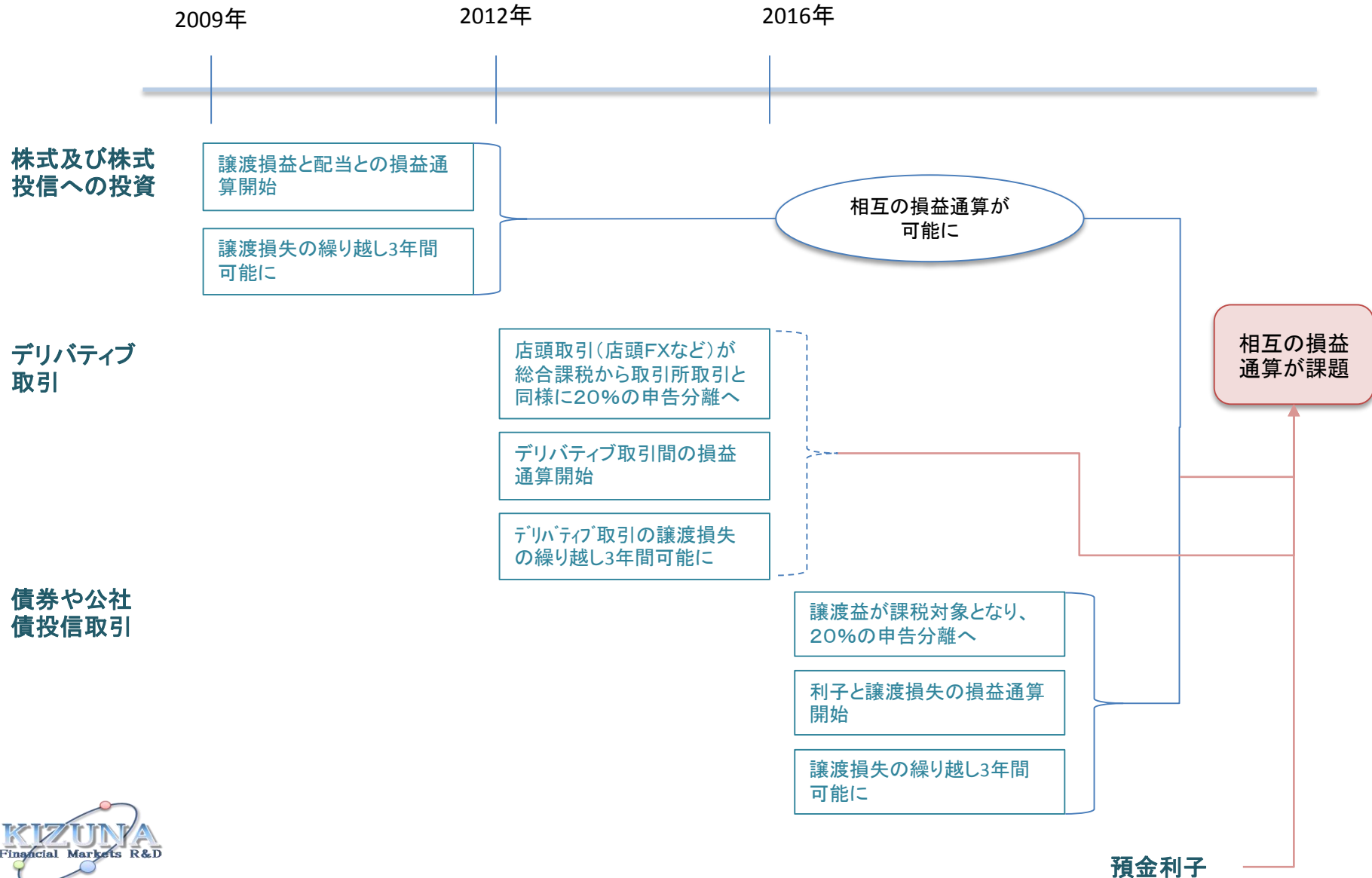


# 証券税制の変遷(概略-2)



※財務省資料などより作成

# 金融所得一体課税への取組み



# 投資に関する税制の課題

(2014年6月末時点)

影響する政策

NISAの拡充

制度の恒久化

非課税枠・利用年数の拡大

利便性の向上

成長戦略の中での個人の  
非課税投資の在り方

金融一体課税へ  
取組み

デリバティブ取引も含めた  
各金融商品間の損益通算へ

預金利子を含めや一体課税へ

マイナンバー制度など  
環境整備

確定拠出年金制度の  
拡充

主婦や公務員など  
制度利用対象者の拡大

拠出金額の増額と柔軟性

中小企業利用の為の解約条件緩和

個人の年金制度設計